

2010年はソブリンリスク（外国政府等への融資におけるリスク）が注目されるだろう、というのが昨年後半の大方のマーケット関係者の予測だったが、格付けの引き下げを契機にギリシャ国債の価格が大幅に下落、それ以降不安定な市場の地合いが続いている。

ギリシャ政府は2月上旬、12年までに財政赤字のGDP（国内総生産）

ギリシャ問題と欧州経済の矛盾

日本総合研究所理事 翁 百合



比率を3%以下に抑える目標を設定したが、09年の比率は13%近辺まで上昇したとみられ、EU（欧州連合）安定・成長協定の基準3%を大幅に超えている。

同様の懸念はスペイン、ポルトガルなどの南欧やアイルランドに広がっている。

これらの国々の苦境に共通する背景は、単一通貨ユーロの導入により経済状況悪化に対し自国通貨減価による輸出振興が

不可能になったことであり、それが結果的に財政政策に大きな負荷をかける点だ。

クルーグマン教授は、小国ギリシャの先にあるより大きな問題として欧州の大国スペインの苦境を取り上げ、バブルとその崩壊を経験したスペインが、為替調整の余地を奪われた結果として、高い失業率を抱えながらデフレを通じた価格競争力強化を余儀なくされる中、財政状況が急速に悪化していることを懸念している。

こうした中、2月11日、EU首脳会議は、ギリシャの信用回復のため財政再建への自助努力を支援し、資金繰りに陥った場合の安全網を検討するといった支援策を発表した。南欧問題は、単一通貨ユーロ導入により政策対応余地の小さくなった域内各国の不均衡のゆがみが各国財政に大きくしわ寄せされ、結果的に巨額の与信を持つ欧州金融機関の信用不安を高めるという形で、不完全な欧州経済統合の本質的矛盾をあぶり出している。